

平成31年1月10日付【水道産業新聞】
＜上下水道産業界の今 展望2019＞
広域連携、官民連携の促進

上下水道産業界の今 展望2019

広域連携、官民連携の促進

全国上下水道コンサルタント協会専務理事 尾崎 正明



水道法が改正されたことで、今後、上下水道事業においては、ますます広域連携、官民連携の取り組みが促進されることになると思います。広域連携では、都道府県等を中心とした事業体の広域化・共同化が進むとともに、官民連携では、コンセッションを含むPPP/PFI事業全体について取り組みが進むことが想定されます。

現在、水コン協では、2015年に定めた当協会のビジョンに基づいて、2019年—2021年の3か年について第2期中期行動計画を策定しているところです。これまで通り事業体に寄り添った活動を継続してまいりたいと考えています。

協会活動により会員の支援を行うことが、事業体の支援となり、広域連携、官民連携の取り組みについても促進され、ひいては上下水道事業の継続発展の貢献につながるものと祈念しています。